

ADB 業務は有効だが改善の余地あり、初の意識調査結果

[マニラ フィリピン 2006年11月14日] アジア開発銀行(ADB)について初めて行なわれた30加盟国700人以上の識者へのアンケート調査によると、ADBの業務は有効かつおおむね成功しているものの、なお改善の余地がある。

今年前半に行なわれた独立機関による調査では、マニラに本部を置くこの国際開発金融機関は、アジア・太平洋地域の開発に貢献していると認識されている。調査に協力した識者（オピニオンリーダー）の多くは、ADBが特にインフラの整備、及び地域協力・経済統合の分野で優れた業務を行なっていることを評価している。

ADBの中心的な使命である貧困削減については、少なくとも平均的な業務、多くの場合良好又は優れた業務をしている、と見られている。

回答者は、金融支援と知識関連サービスがADBの強みであると答えた。ADBの行なう貸付けや無償援助のような金融支援、そしてスタッフの専門知識と専門技術に高い評価を得た。

ADBの加盟国全体を通して、識者はADBが活動している国で良い影響を与えており、国の開発目標・目的を達成するため努力していると考えている。調査回答者のうちADBのプログラムに過去3年間に関わったことのある識者は特に、ADBの有効性と有用性について肯定的な評価をしている。

しかし他方、識者は、ADBが能力に欠けているか、あるいは能力に見合わないほど業務の幅を広げすぎていると見ている。ADBの業務の手続きにも欠点があり、官僚的であると評価する人もあった。

「今回の調査結果を活用し、今後更なる改善方法を探っていきたい」と、黒田東彦 ADB 総裁は述べた。

ADBは、専門の世論調査機関に、ADBにとって極めて重要な識者を対象としたアジアの国際開発とADBの貧困削減業務に関する意識調査を委託した。

ADBのドナー国と5業務地域の政府、メディア、市民社会、学界、民間部門、及び開発パートナーから無作為に抽出された、ADBについて基本的な知識を有している識者が調査対象となった。

ADBは、マニラに本部を置き、貧困層に配慮した持続的経済成長、社会発展、良い統治を通じて、アジア・太平洋地域の貧困を削減するため活動している。1966年に設立され、域内47カ国を含む66カ国が加盟している。2005年には、総額69.5億ドルの貸付・無償援助と約2億ドルの技術援助を承認した。

Media Inquiries Only

Sachiko Sakamaki
Tel: +81 3 3504 3160
Email: ssakamaki@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org